

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4662 URL http://www.focus-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 (TEL)03(5421)7777
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,081	6.6	940	5.9	897	5.6	592	30.1
26年3月期	14,146	14.5	887	102.1	849	104.1	455	89.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.61	—	10.0	6.9	6.2
26年3月期	65.81	—	9.2	7.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 Δ0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,340	6,769	47.2	977.72
26年3月期	11,837	5,029	42.5	726.46

(参考) 自己資本 27年3月期 6,769百万円 26年3月期 5,029百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	567	△334	△36	3,106
26年3月期	667	△119	△32	2,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	138	30.4	2.8
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	173	29.3	2.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		28.8	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当15円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,300	1.4	950	1.0	920	2.5	600	1.2	86.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,146,471 株	26年3月期	8,146,471 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,223,135 株	26年3月期	1,223,040 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,923,401 株	26年3月期	6,923,431 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料2ページ（1. 経営成績・財政状態に関する分析）の項目をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や、日銀による金融緩和の効果等から穏やかな回復基調が継続し、大手企業を中心にベースアップ等、明るい話題も聞かれたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、円安による原材料コストの増加懸念が払拭されることはなく、企業の景況感が停滞する状況下で推移しました。

情報サービス業界におきましては、顧客の情報システムに関する投資意欲は前年度からの回復傾向が継続し、価格競争は厳しいものの堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで異なる事業環境・得意分野を念頭に、組織間の連携強化、成長分野・商材・部門への資源の優先投下、環境変化への対応、そして人材育成と営業活動の強化を経営戦略に掲げ、事業活動を推進しております。全体として計画を上回り順調に推移しましたが、特に「公共関連事業」においては、前年からの回復傾向が継続し、売上・利益とも伸びました。

この結果、当事業年度業績は、売上高15,081百万円（前事業年度比6.6%増）、営業利益940百万円（前事業年度比5.9%増）、経常利益897百万円（前事業年度比5.6%増）、当期純利益592百万円（前事業年度比30.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療福祉システム、社会保障システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、①基盤設計、基盤構築、方式設計の出来る人材の育成、②戦略的・経営的観点から発出される新規事業・新規技術での顧客協業、③組織横断的な成長分野への資源投入、④組織基盤の底上げのため、自らの後継者の育成に注力、⑤いわゆるマイナンバー関連業務については、インフラ系からアプリケーション分野への業務量のシフトを見据えた体制整備、⑥社会保障系のプロジェクトにおける一層の利益率向上を目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は5,372百万円（前年同期比15.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は855百万円（前年同期比20.2%増）と大きく改善しました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及びハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、①人材の育成による企業競争力の向上と顧客基盤づくり、②ERP関連事業、i n t r a - m a r t 製品群関連事業や、セキュリティ関連製品等、各商材への資源の投入、③組織横断的な連係による効率的・有効的な組織作りを目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は8,633百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,049百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う当事業におきましては、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきており、特にデジタル・フォレンジック技術の社会的ニーズが増えております。

当セグメントにおきましては、①一連のサイバー・フォレンジック関連製品の、金融をはじめ大手民間企業への展開、②フォレンジック技術者養成、調査解析等、サービスビジネスの拡大、③専用サイトの開設等によるマーケティング、④新規開拓分野として、最適化技術、介護・医療分野の事業化を目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,075百万円（前年同期比3.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は198百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

②次期の見通し

現政権の経済政策、日銀による金融政策効果もあり、足元では景気回復への期待感が継続しております。一方、消費税率引き上げ後の消費の回復、民間部門における設備投資の回復傾向も力強さ・底堅さには欠け、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。情報サービス産業におきましては、企業業績の動向と景況感に左右されますが、企業のIT投資の継続が期待される一方で、若手人材獲得競争の激化に備えていく必要があります。

このような状況のもと、当社では予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、企業力の向上に努めてまいります。

具体的には、需要が潤沢であるインフラビジネスにおける「技術者の育成」、ノウハウの蓄積にも繋がる運用系業務では「シェアの拡大」、業務アプリケーションでは「専門技術への取組みによる対応領域の拡大」を行っております。また、大阪と名古屋での技術者連携による名古屋地区での業務拡大にも取り組んでまいります。

次年度は、引き続き今後数年の事業展開を睨み、要員の採用・育成などの投資を行う予定でございます。

通期の業績としまして、売上高15,300百万円、営業利益950百万円、経常利益920百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し2,503百万円増加し、14,340百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加1,851百万円、現金預金の増加246百万円、売掛金の増加244百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し764百万円増加し、7,571百万円となりました。これは主に長期借入金の減少496百万円があった一方で、社債の増加641百万円、繰延税金負債の増加566百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し1,739百万円増加し、6,769百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金1,285百万円、繰越利益剰余金の増加454百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比較し、196百万円増加し、3,106百万円（前事業年度比6.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、567百万円の収入がありました。主な内訳は、法人税等の支払額526百万円があった一方で、税引前当期純利益908百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、334百万円の支出がありました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出160百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円、定期預金の増加額49百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、36百万円の支出がありました。主な内訳は、社債の発行による収入982百万円、長期借入による収入750百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,425百万円、社債の償還による支出144百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	45.8	43.5	42.5	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	33.9	36.7	35.3	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.0	11.9	—	6.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	4.3	—	9.8	8.8

(注) 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり25円(普通配当10円、特別配当15円)を予定しております。また、次期(平成28年3月期)の配当金は、1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の事業分野への依存について

当社は、公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤の一つとしております。それらの多くの直接の販売先は、大手S I e r (システムインテグレーター) であります。最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え、削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②大型開発案件における特定取引先への依存について

当事業年度における、当社主要顧客上位3社向け売上高が占める割合は、全体の47.8%(前事業年度は47.4%)となっております。3社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されているものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得(受注)状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

③協力会社への依存について

受託開発等、顧客のニーズに即した受注の増大への対応及びコスト低減・効率化等を目的として、業務の一部を協力会社へ委託しております。

当社売上原価に占める外注費の割合は、前期・当期とも4割を超えておりますが、今後も優秀な協力会社の確保及びその管理体制の強化に取り組んでまいります。協力会社から十分な開発人員を確保できない場合や、品質管理に問題が生じる場合等には、当社の経営成績に影響を生じる可能性があります。

④人材の確保について

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費の増大により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算案件の発生について

請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスについて

当社は会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進し、コンプライアンス教育を行う等、法令遵守の徹底を図っております。これらの取組みにもかかわらず、法改正等による対応に不備を生ずる等の事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社はシステムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っておりますが、第三者によるサイバーテロ又は当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等について

一般の製造業とは違い、生産ラインというべきものは所持しておりませんが、非常災害時におけるサプライチェーンの問題として、破損したハードウェア等のインフラの復旧と、協力会社も含めた技術者の確保が滞ること、その他、顧客先への常駐社員の作業場所が十分に確保できないことによる作業遅延等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と関連会社1社により構成されております。

グループ各社は、公共関連事業、民間関連事業及びセキュリティ機器関連事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ機器の販売及び関連サービスを、主な業務としております。これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

①公共関連事業

当社は、公共関連事業として、官公庁及び関係機関・地方自治体及び関連機関等の公共機関並びに銀行・保険等の金融機関向けのソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築、情報化に関わるコンサルティングを行っております。

当社は、昭和63年に現在の主要取引先である(株)NTTデータの前身である日本電信電話(株)と取引を開始し、その後、公共関連システムの特徴である長期的かつ継続的なライフサイクルを基に、積極的に公共関連システムの開発・保守維持業務に人材を集中することにより、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

②民間関連事業

当社は、民間関連事業として、公共関連事業以外の民間分野向けのソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築・保守運用、情報化に関わるコンサルティングを行っております。

当社は、創業期においては、電子交換機ソフト開発業務・マイコン応用による各種制御ソフト開発・ミニコンによる各種プラント制御、工場自動化などの工業用ソフト開発業務・汎用大型計算機によるアプリケーション開発を受託し、現在の他事業セグメントの基盤となる主要取引先の信頼を確保してまいりました。

当社は、現在、国内情報通信機器メーカーや大手通信キャリアを取引先として、携帯電話、スマートフォン等の情報通信機器のソフトウェア開発・ネットワーク機器等の組み込み型ソフトウェアの受託開発を行っております。また、主要取引先である日本アイ・ビー・エム(株)と、平成9年に取引を開始し、高度情報化とインターネットの普及拡大に伴い、民間分野の情報システム構築のシステム運用・保守とインフラ技術支援業務に注力することにより、民間関連事業の柱として事業の発展拡大をしております。

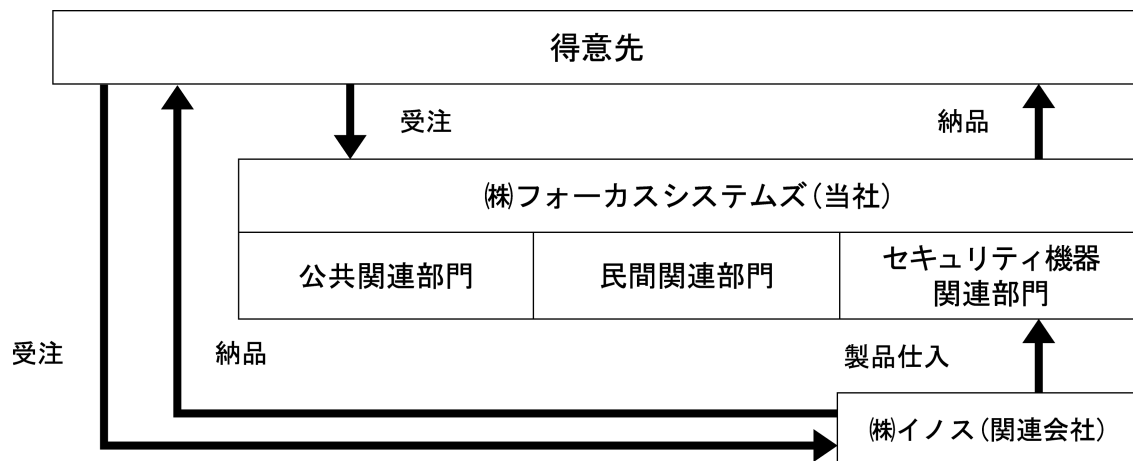
③セキュリティ機器関連事業

当社は、セキュリティ機器関連事業として、防衛省関連システムの共通運用基盤整備に係わる機器等の製品導入と保守サービス、インターネットを介したサイバー攻撃対策に有効なセキュリティ機器等の製品導入と保守サービスを行っております。

当社は、平成11年にC4暗号ソフトの製品開発と販売を主たる業務とし、情報セキュリティ事業を開始致しました。特に、インターネット普及拡大に伴うセキュリティ強化という社会的環境の要請が高まる中で、当社は、優位性を確保すべく国内外において広くセキュリティ機器等製品の発掘と選定を重ね、現在では、当社の製品・保守サービスが中央省庁等の公共機関で採用されております。

当社は、今後、国内外のセキュリティ機器等製品開発会社等とのパートナーシップをより強固にすることで、導入分野並びに市場における囲い込み戦略をもって、他中央省庁、介護・医療分野、金融分野及び他民間企業への更なる導入拡大を図り、優位性を確保して行く予定であります。

当企業グループを図示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のよりよい環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させるとともに株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府による金融緩和などの経済政策により、国内景気に期待感が高じている一方、企業の情報化投資は回復傾向にあります。価格競争は厳しい状況にあります。当社では経済状況に左右されない盤石な企業となるべく、目標を定めて業務に取り組んでまいります。

① 公共関連事業

公共関連事業の各情報処理システムで培った様々な業務ノウハウを基に、今後想定される社会環境の変化（例えば、租税に関する変更、医療・年金・社会保険制度の変更、国防の充実化、航空路・交通網の整備と安全性確保、輸出入に関する規制緩和、予測される大規模地震への対応等）に伴う公共関連事業の各情報処理システムの順次更改に十分対応可能な人材確保と体制の維持を図り、確実な受注獲得を行ってまいります。インフラビジネス部門・現状ではお客様のニーズを全て応えられるだけの要員が不足しておりますので、ニーズに合った多数の技術者を育成して、お客様の要望に確実に応えられる体制を構築してまいります。

② 民間関連事業

長年培ってきたインフラ構築技術・保守運用技術・ソフトウェア設計開発技術を基に、インターネット普及拡大等の進化に伴うネットワーク技術・セキュリティ技術と、昨今のクラウドに代表される様なインターネットを利用した大規模データ処理等の最先端技術への対応が促進される民間企業におけるコンピュータ・システムの新規構築／更改と運用保守に十分対応可能な人材確保と体制の維持を図り、確実な受注獲得を行ってまいります。

③ セキュリティ機器関連事業

当社が持つセキュリティ機器関連製品とサービス（デジタル・フォレンジック機器販売及び付帯サービス、視覚化・最適化製品、暗号化製品）を、国内外のセキュリティ機器等製品開発会社等とのパートナーシップをより強固にすることで、導入分野並びに市場における囲い込み戦略とスクリーニング戦略をもって、他中央省庁、介護・医療分野、金融分野及び他民間企業への更なる導入拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の緩やかな回復に伴い、金融業や製造業を中心とした民間のシステム投資意欲も高まりつつあります。一方、ユーザー企業における厳しい競争状態に変わりはなく、価格面はもとより品質面における要求水準は高いままです。この様な状況を踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を進めるとともに、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、公共事業に関する予算縮小等に伴う業務量の減少とオフショアによる単価削減が今後も予想されますが、当社の顧客のニーズを聞いてシステムを構築する受託型戦略ビジネスにおいては、高付加価値な上流工程への提案を行い、収益性を高めながら顧客満足度を上げる・徹底した低コスト（品質対比）オペレーションを確立する・既存顧客の「競争優位性の拡大」をサポートするソリューション能力及びそれをもとにした「ビジネスプロセス、アウトソーシング構築力」を身に付ける等の人材育成が最重要であると考えており強化を図っているところであります。

民間関連事業においては、インターネット普及拡大等の進化に伴うネットワーク技術とセキュリティ技術、クラウドに代表される様なインターネットを利用した大規模データ処理等の最先端技術への対応が求められていることから、公共関連事業と同様の受託型戦略ビジネスの高付加価値業務への参画と収益性のアップも含め、高度な情報システム構築に対応可能な人材の確保と育成が必要であると考えており、強化を図っているところであります。

セキュリティ機器関連事業においては、進化するインターネット環境で、より安全性及び信頼性の高いセキュリティ機器等製品の発掘と販売先の安定確保が最重要課題と考えており、現在、営業企画提案型の人材の拡充に努めております。

これらの取組みによって、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,791	3,417,825
受取手形	-	1,684
売掛金	2,922,396	3,167,232
商品及び製品	17,586	64,590
仕掛品	29,117	17,869
前払費用	50,742	54,505
未収入金	277	331
繰延税金資産	178,730	163,550
その他	57,990	9,745
貸倒引当金	△200	-
流動資産合計	6,428,432	6,897,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,209,198	※2 1,239,609
減価償却累計額	△847,683	△870,574
建物(純額)	361,515	369,034
構築物	※2 19,840	※2 19,840
減価償却累計額	△11,479	△13,854
構築物(純額)	8,361	5,985
車両運搬具	2,996	2,996
減価償却累計額	△83	△1,053
車両運搬具(純額)	2,913	1,943
工具、器具及び備品	343,544	351,013
減価償却累計額	△262,891	△268,662
工具、器具及び備品(純額)	80,652	82,350
土地	※2 3,287,792	※2 3,287,792
有形固定資産合計	3,741,234	3,747,106
無形固定資産		
ソフトウェア	22,583	16,710
ソフトウェア仮勘定	28,084	163,511
電話加入権	2,962	2,962
のれん	7,285	5,571
無形固定資産合計	60,915	188,756
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,181,466	※2 3,032,646
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	49,500	43,500
従業員に対する長期貸付金	5,865	1,098
保険積立金	267,668	312,988
その他	109,898	115,796
貸倒引当金	△52,850	△43,500
投資その他の資産合計	1,606,649	3,507,629
固定資産合計	5,408,799	7,443,491
資産合計	11,837,231	14,340,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 589,899	※1 744,205
1年内償還予定の社債	84,000	299,000
短期借入金	※2 554,000	※2 491,790
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,360,136	※2 1,181,431
未払金	235,190	248,130
未払法人税等	381,355	160,749
未払消費税等	145,920	298,062
未払費用	125,094	130,328
預り金	33,726	34,138
賞与引当金	346,549	366,743
役員賞与引当金	60,000	60,000
訴訟損失引当金	56,400	-
前受金	126,167	108,463
その他	3,728	18,763
流動負債合計	4,102,167	4,141,807
固定負債		
社債	324,000	965,000
長期借入金	※2 1,882,486	※2 1,385,716
繰延税金負債	349,811	916,305
役員退職慰労引当金	149,166	162,904
固定負債合計	2,705,463	3,429,925
負債合計	6,807,631	7,571,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	718,471	718,471
資本剰余金合計	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	719,296	1,173,570
利益剰余金合計	719,296	1,173,570
自己株式	△706,354	△706,440
株主資本合計	4,386,835	4,841,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,764	1,928,070
評価・換算差額等合計	642,764	1,928,070
純資産合計	5,029,600	6,769,094
負債純資産合計	11,837,231	14,340,827

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	13,094,067	13,997,964
製品売上高	1,052,175	1,083,774
売上高合計	14,146,242	15,081,738
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	11,604,226	12,324,607
製品売上原価	576,903	652,191
売上原価合計	12,181,129	12,976,798
売上総利益	1,965,113	2,104,940
販売費及び一般管理費	※1 1,077,323	※1 1,164,629
営業利益	887,789	940,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,803	6,633
受取家賃	23,039	23,174
貸倒引当金戻入額	-	9,550
保険配当金	4,734	1,092
その他	5,825	9,296
営業外収益合計	54,403	49,747
営業外費用		
支払利息	64,049	55,995
社債利息	865	7,724
貸与資産減価償却費	6,853	6,443
社債発行費	7,315	17,421
貸倒引当金繰入額	7,250	-
その他	6,107	5,267
営業外費用合計	92,441	92,852
経常利益	849,751	897,205
特別利益		
補助金収入	-	22,402
特別利益合計	-	22,402
特別損失		
訴訟関連損失	-	9,595
ゴルフ会員権評価損	3,627	1,050
特別損失合計	3,627	10,645
税引前当期純利益	846,124	908,962
法人税、住民税及び事業税	364,446	300,419
法人税等調整額	26,030	15,800
法人税等合計	390,476	316,219
当期純利益	455,647	592,742

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,324	0.2	13,194	0.1
II 労務費	※4	5,634,016	48.3	5,764,433	46.7
III 外注費		5,570,558	47.8	6,121,391	49.6
IV 経費	※2	430,735	3.7	449,730	3.6
当期総製造費用		11,653,634	100.0	12,348,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,193		29,117	
合計		11,659,828		12,377,866	
他勘定振替高	※3	26,484		35,389	
期末仕掛品たな卸高		29,117		17,869	
当期ソフトウェア 開発売上原価		11,604,226		12,324,607	

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 85,241千円 地代家賃 59,835千円 管理費 46,164千円 減価償却費 53,240千円 備品費 23,979千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 83,750千円 地代家賃 72,960千円 管理費 56,765千円 減価償却費 52,790千円 備品費 37,697千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,484千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,389千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 328,220千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 344,865千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		25,536	17,586
当期製品製造原価		568,952	699,195
合計		594,489	716,782
期末製品たな卸高		17,586	64,590
当期製品売上原価		576,903	652,191

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	367,500	367,500
当期変動額						
剰余金の配当					△103,851	△103,851
当期純利益					455,647	455,647
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	351,796	351,796
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	719,296	719,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△706,354	4,035,039	833,923	833,923	4,868,962
当期変動額					
剰余金の配当		△103,851			△103,851
当期純利益		455,647			455,647
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△191,159	△191,159	△191,159
当期変動額合計	—	351,796	△191,159	△191,159	160,637
当期末残高	△706,354	4,386,835	642,764	642,764	5,029,600

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	719,296	719,296
当期変動額						
剰余金の配当					△138,468	△138,468
当期純利益					592,742	592,742
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	454,273	454,273
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,173,570	1,173,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△706,354	4,386,835	642,764	642,764	5,029,600
当期変動額					
剰余金の配当		△138,468			△138,468
当期純利益		592,742			592,742
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,285,306	1,285,306	1,285,306
当期変動額合計	△85	454,187	1,285,306	1,285,306	1,739,494
当期末残高	△706,440	4,841,023	1,928,070	1,928,070	6,769,094

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	846,124	908,962
減価償却費	91,315	88,076
のれん償却額	1,285	1,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△9,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,738	13,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,802	20,193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	-
受取利息及び受取配当金	△20,803	△6,633
支払利息	64,049	55,995
社債利息	865	7,724
社債発行費	7,315	17,421
ゴルフ会員権評価損	3,627	1,050
訴訟関連損失	-	9,595
補助金収入	-	△22,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△482,303	△246,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,973	△35,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,282	154,306
未払金の増減額 (△は減少)	△113,846	22,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,149	152,141
その他	171,875	10,069
小計	718,705	1,142,884
利息及び配当金の受取額	20,625	6,316
利息の支払額	△67,817	△64,800
補助金の受取額	-	22,402
供託金の返還額	-	48,600
訴訟関連損失の支払額	-	△61,795
法人税等の支払額	△4,501	△526,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,012	567,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,794	△49,824
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△1,500
保険積立金の積立による支出	△41,230	△45,319
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	8,918	10,767
有形固定資産の取得による支出	△44,880	△79,120
無形固定資産の取得による支出	△5,306	△160,296
差入保証金の差入による支出	△27,005	△13,778
差入保証金の回収による収入	3,951	4,416
事業譲受による支出	△5,561	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,320	△334,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△184,800	△62,210
長期借入れによる収入	1,380,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,505,628	△1,425,474
社債の発行による収入	412,684	982,579
社債の償還による支出	△32,000	△144,000
自己株式の取得による支出	-	△87
配当金の支払額	△102,950	△137,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,694	△36,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,997	196,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,500	2,910,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,910,498	※1 3,106,707

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物付属設備を含む) 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	128千円	1,857千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	343,281千円	369,034千円
構築物	433千円	5,985千円
土地	3,287,792千円	3,287,792千円
投資有価証券	417,441千円	1,129,547千円
計	4,048,949千円	4,792,359千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	343,000千円	300,000千円
長期借入金	1,988,586千円	1,447,867千円
計	2,331,586千円	1,747,867千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	139,728千円	155,828千円
給料手当	231,781千円	237,611千円
賞与引当金繰入額	18,328千円	19,597千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	60,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,738千円	13,738千円
減価償却費	31,221千円	27,915千円
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91%	91%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,040	—	—	1,223,040

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,851	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,468	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,040	95	—	1,223,135

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取95株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,468	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,171,791千円	3,417,825千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△53,500千円	△101,500千円
別段預金	△1,793千円	△3,617千円
現金及び現金同等物	2,910,498千円	3,106,707千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行う「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,668,314	8,440,373	1,037,554	14,146,242	—	14,146,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,668,314	8,440,373	1,037,554	14,146,242	—	14,146,242
セグメント利益	711,630	968,904	283,293	1,963,827	△1,076,037	887,789
その他の項目						
減価償却費	7,099	38,133	8,007	53,240	31,221	84,462
のれんの償却額	—	—	1,285	1,285	—	1,285

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,076,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額31,221千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,372,181	8,633,697	1,075,859	15,081,738	—	15,081,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,372,181	8,633,697	1,075,859	15,081,738	—	15,081,738
セグメント利益	855,202	1,049,735	198,288	2,103,226	△1,162,915	940,310
その他の項目						
減価償却費	6,596	35,307	10,887	52,790	28,842	81,632
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,162,915千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額28,842千円は、全社資産に係る償却額であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	26,342千円	30,438千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△552千円	4,096千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	726.46円	977.72円
1株当たり当期純利益金額	65.81円	85.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	455,647	592,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,647	592,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,923	6,923

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,029,600	6,769,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,029,600	6,769,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,923	6,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除却債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年6月26日予定)

新任取締役候補者 (社外取締役)

取締役 山口 寿彦